

2026年7月14日

各 位

会 社 名 株式会社シンシア

代表者名 代表取締役執行役員社長 中村 研

(コード番号：7782 東証スタンダード市場)

問合せ先 取締役執行役員管理部長 荒井 慎一

(TEL.03-5615-9059)

支配株主への資金の貸し付けに関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、以下のとおり当社の親会社である株式会社ユカリア（東証グロース市場：286A、以下「ユカリア」といいます。）との間で資金の貸付（以下「本取引」といいます。）を行うことを決議いたしましたのでお知らせいたします。

記**1. 資金貸付の経緯および理由**

当社は、自己資本の充実と株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置づけ、健全な財務基盤の維持および資本効率の向上に努めております。

このような方針のもと、当社において一定の手元資金を有していることから、その有効活用について検討してまいりました。

今般、親会社であるユカリアにおいて資金需要が生じたことを受け、グループ内における資金の効率的な活用および運用収益の確保の観点から、当該資金を貸し付けることといたしました。

本取引は、当社の事業運営に必要な資金を十分に確保した上で実施するものであり、当社の財務の健全性に影響を及ぼすものではなく、また、合理的な条件により実施することから、当社の企業価値の維持・向上に資するものと判断しております。

2. 貸付の内容

(1) 貸付先	株式会社ユカリア
(2) 貸付額	1,000百万円
(3) 資金使途	ファクタリング事業に伴う短期的な資金
(4) 契約日	2026年7月14日
(5) 貸付日	2026年7月15日
(6) 返済期限	2026年9月30日
(7) 貸付金利	年6.0%（固定金利）
(8) 担保の有無	なし

貸付額につきましては、当社のキャッシュフローの予測をもとに、事業運営に必要な資金を勘案して決定しております。

3. 支配株主との取引等に関する事項

(1) 支配株主との取引等の該当性及び少数株主の保護の方策に関する指針への適合状況

本取引は、ユカリアが当社の親会社であり支配株主に当たることから、当社にとって支配株主との取引に該当しております。

また当該取引にあたっては、法令、社内規程に基づき、取引条件が一般的な取引と同等であること等を確認の上、実施の可否を決定し、かつ、重要な取引については取締役会による承認を要することとしており、少数株主の利益を害することがないように努めております。この点、当社は、本取引についてユカリアからの経営の独立性の確保に努めており、さらに下記(2)および(3)に記載のとおり、その公正性を担保し、利益相反を回避するための措置を講じた上で、本取引に係る決定を行っております。

(2) 公正性を担保するための措置および利益相反回避措置

当社は、本取引の公正性を担保するための措置として、貸付利率等の取引条件は、当社の経営環境下で財務基盤の安定化に必要な資金の有効活用を行うべく、余資を金融機関への預け入れに加え、日本国債等の安全資産への投資も含めて比較検討を行っております。

その結果、これらの代替的な運用手段と比較しても、本件貸付は収益性の観点で優位性が認められ、かつ流動性および安全性とのバランスに照らして合理的であると判断いたしました。

なお、本取引に関する取締役会決議にあたっては、貸付先であるユカリアの現職の役職員を兼任している取締役は存在せず、本取引に直接の利害関係を有する取締役はいないと判断したことから、独立社外取締役を含む取締役全員が審議および決議に参加し、全会一致で可決されております。

(3) 当該取引等が少数株主にとって不利益なものではないことに関する、支配株主と利害関係のない者から入手した意見の概要

当該決定に際して、支配株主と利害関係のない独立社外取締役3名により、本取引の必要性、取引条件の妥当性および意思決定過程の公正性等の観点から慎重に検討を行った結果、以下の意見を得ております。

本取引については、資金の有効活用および貸付条件の妥当性の観点から検討を行った結果、

- ① 当社の資金状況等を踏まえた場合において、余資を貸し付けることに不合理な点は認められず、また、ユカリアとの本取引の貸付条件は市場金利等を踏まえ合理的な水準であり、当社の企業価値を損なうものではないと認められること
- ② 本取引に係る契約条件その他の内容についても特段不合理な点は認められず、妥当なものであること
- ③ 公正性を担保するための措置および利益相反を回避するための措置が講じられていることから、本取引は当社の少数株主にとって不利益なものではないと認められること
- ④ その他本取引の判断を覆すべき特段の事情は認められないこと

4. 業績に与える影響

本取引による2026年12月期の連結業績への影響は軽微と見込んでおりますが、公表すべき事項が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

以 上